

見てわかる加賀市の決算書

令和2年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	・・・・・・・・・・1
(2) 歳出の状況（性質別決算）	・・・・・・・・・・2
(3) 歳出の状況（目的別決算）	・・・・・・・・・・3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算	・・・・・・・・・・5
(2) 水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・6
(3) 下水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・8
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	・・・・・・・・10
(2) 将来負担比率	・・・・・・・・11
(3) 財政力指数	・・・・・・・・12
(4) 経常収支比率	・・・・・・・・13
(5) 一般会計の市債残高の推移	・・・・・・・・14
(6) 一般会計の市債借入金の推移	・・・・・・・・14
(7) 一般会計の基金残高の推移	・・・・15
(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移	・・15

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成 24 年 4 月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

1. 一般会計の決算状況

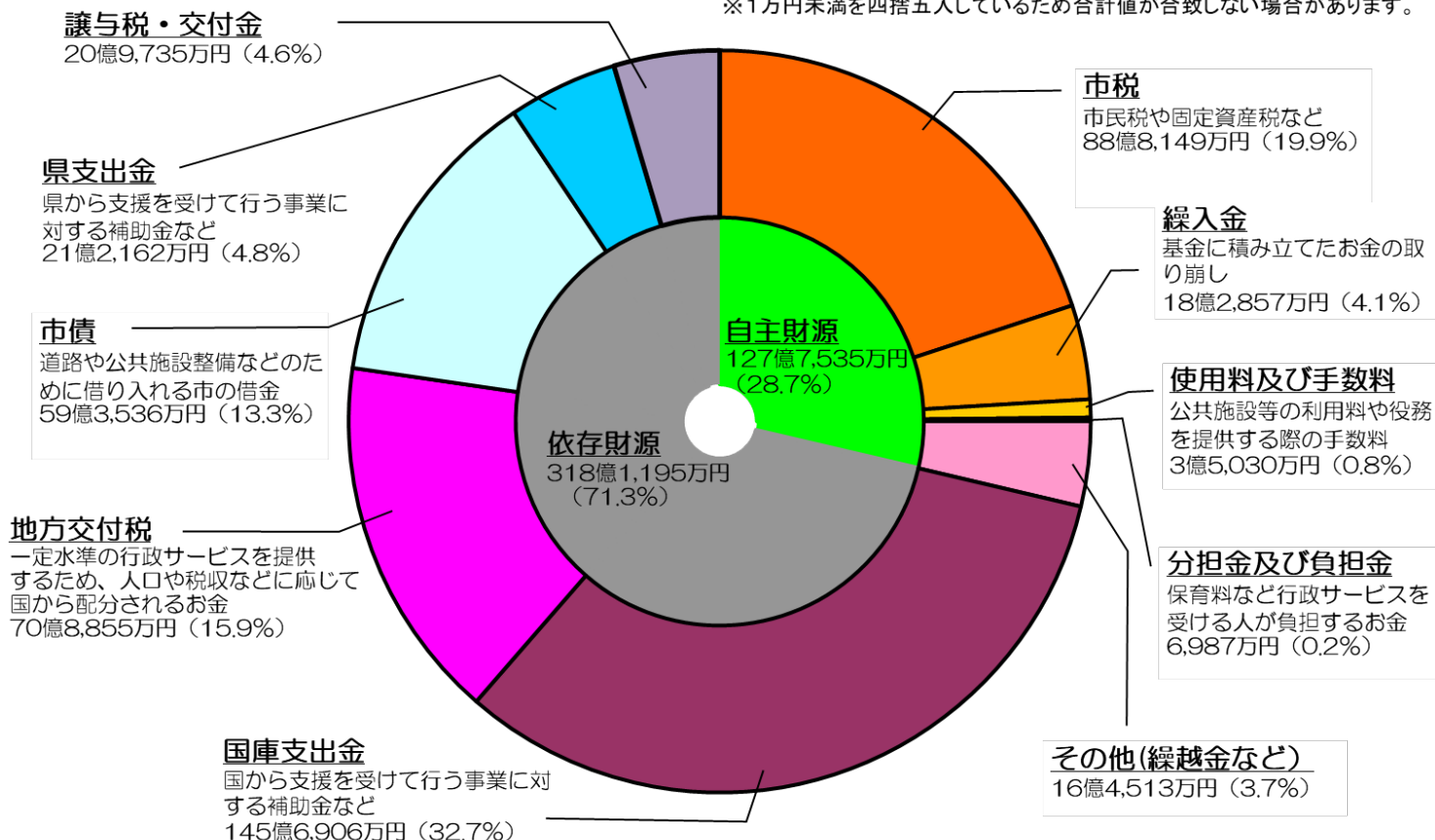
歳入	445 億 8,730 万円 ①
歳出	435 億 7,403 万円 ②
形式収支	10 億 1,327 万円 ③ (①-②)
翌年度繰越財源	2 億 2,090 万円 ④
実質収支	7 億 9,237 万円 ⑤ (③-④)

令和 2 年度一般会計の決算は歳入総額 445 億 8,730 万円に対し、歳出総額 435 億 7,403 万円で、差引した形式収支は 10 億 1,327 万円でした。このうち、令和 3 年度へ繰り越した事業に使う 2 億 2,090 万円を差し引いた実質収支は 7 億 9,237 万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。

※1万円未満を四捨五入しているため合計値が合致しない場合があります。



自主財源 127 億 7,535 万円 (28.7%) (令和元年度比較伸率 △0.4%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることになります。

令和元年度と比較すると、繰入金が、市税の減収補填や新型コロナウイルス感染症対策事業などにかかる「財政調整基金」からの繰入れ等により約 2 億 8,112 万円増加しましたが、市税が新型コロナウイルス感染症の影響により「市民税法人分」や「固定資産税・都市計画税」、「入湯税」が減少したこと等で約 7 億 2,062 万円減少し、また分担金及び負担金が令和元年度 10 月からの幼児教育・保育の無償化等で約 6,175 万円減少したこと等により、「自主財源」全体で約 4,744 万円減少しました。

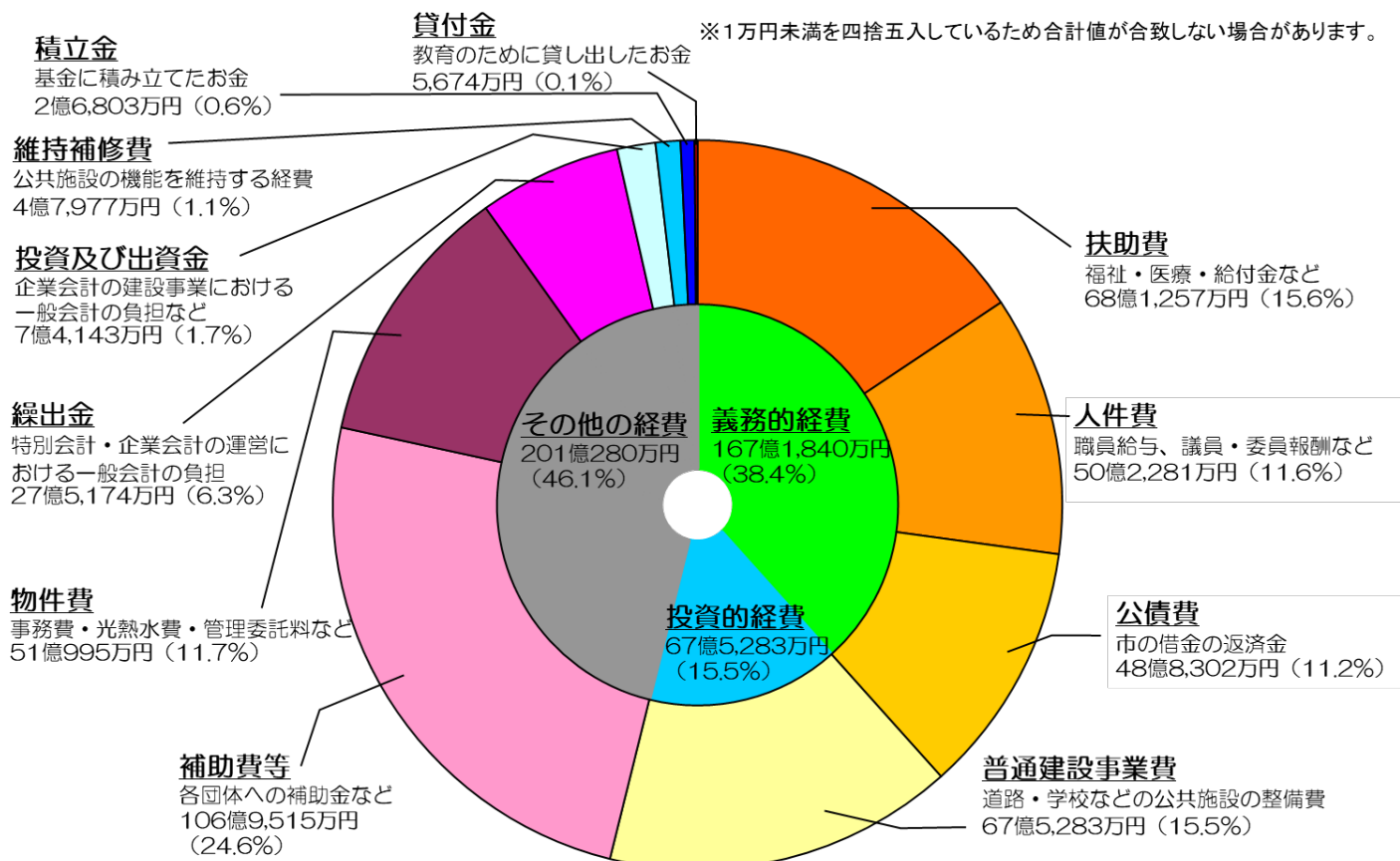
依存財源 318 億 1,195 万円 (71.3%) (令和元年度比較伸率 +57.6%)

国や県から交付される財源のことで、地方交付税、国・県支出金、市債等です。

令和元年度と比較すると、地方特例交付金が「子ども・子育て支援臨時交付金」の皆減等により約 1 億 67 万円減少しましたが、地方消費税交付金が令和元年 10 月からの消費税の引き上げに伴い 2 億 7,708 万円の増加、また国庫支出金が、「特別定額給付金給付事業費補助金」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の皆増、「加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事」にかかる交付金の増加等で、96 億 8,616 万円増加したことなどにより、「依存財源」全体で約 116 億 2,924 万円増加しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 167 億 1,840 万円 (38.4%) (令和元年度比較伸率 +6.6%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員・委員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

令和元年度と比較すると、約 10 億 2,942 万円増加しました。

投資的経費 67 億 5,283 万円 (15.5%) (令和元年度比較伸率 +60.4%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業費のことを指します。

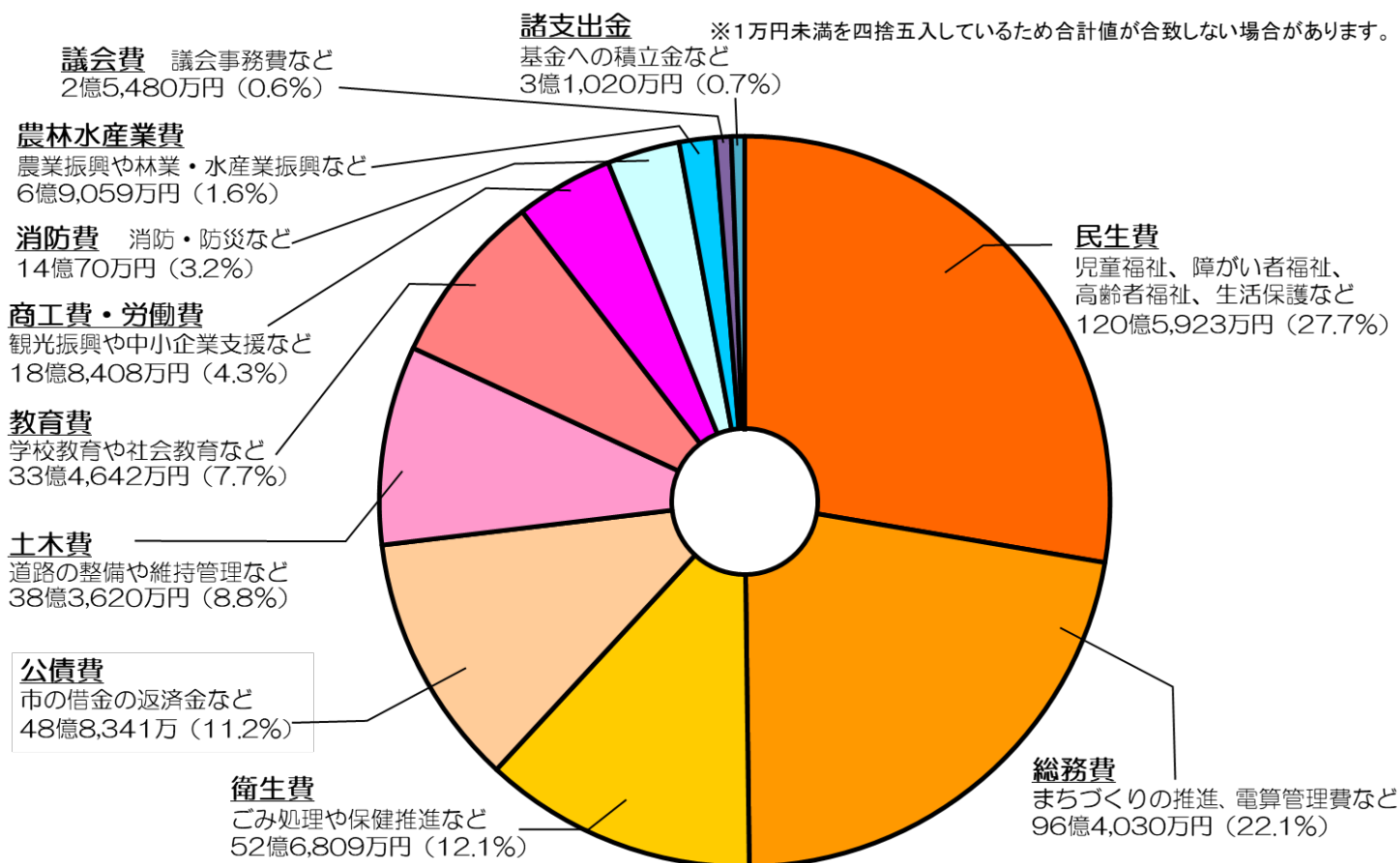
令和元年度と比較すると、約 25 億 4,403 万円増加しました。

その他の経費 201 億 280 万円 (46.1%) (令和元年度比較伸率 +68.6%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。令和元年度と比較すると、約 81 億 8,163 万円増加しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 120 億 5,923 万円 (27.7%) (令和元年度比較伸率 +5.3%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

令和元年度と比較すると、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業、スワトン保育園建設事業費等により、約 6 億 430 万円増加しました。

総務費 96 億 4,030 万円 (22.1%) (令和元年度比較伸率 +212.0%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

令和元年度と比較すると、特別定額給付金給付事業費等により、約 65 億 5,032 万円増加しました。

衛生費 52 億 6,809 万円 (12.1%) (令和元年度比較伸率 +52.7%)

「衛生費」とは、医療、ごみ処理、健康診断、予防接種等に要する経費です。

令和元年度と比較すると、環境美化センター整備事業費や(仮称)山代温泉広場整備事業費(廃業旅館(旧松籟荘)解体事業)の増加等により、約 18 億 1,820 万円増加しました。

公債費 48 億 8,341 万円 (11.2%) (令和元年度比較伸率 +18.0%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

令和元年度と比較すると、借換債を含めた市債返還費の増加等により、約 7 億 4,601 万円増加しました。

土木費 38 億 3,620 万円 (8.8%) (令和元年度比較伸率 +8.1%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

令和元年度と比較すると、柴山潟湖岸遊歩道整備工事費や加賀温泉駅周辺施設整備事業費等により、約 2 億 8,722 万円増加しました。

教育費 33 億 4,642 万円 (7.7%) (令和元年度比較伸率 +1.6%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

令和元年度と比較すると、陸上競技場工事費や、小中学校における ICT 教育環境の整備費等により、約 5,240 万円増加しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収入は1億1,337万円減少、支出は2億1,809万円の増加となりました。新型コロナの影響により入院および外来収益等の医業収益が減少して、さらには職員給与費の増加に伴い医業費用も増加し、純損失は前年度より3億3,146万円増加し、4億9,446万円の赤字となりました。

「資本的収支」では、支出全体では1億11万円となりました。収入は、企業債1億2,290万円と企業債償還に係る一般会計負担金5億4,166万円を主な財源としました。



1. 収益的収支（税抜）

(1) 収益的収入

(税抜)

区分	決算額
診療収入【入院収益、外来収益、在宅医療収益】	57億8,522万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	6億5,186万円
その他の収入 【その他医業収益、看護学校、保育施設収益ほか】	10億4,341万円
合計	74億8,049万円 A

(2) 収益的支出

(税抜)

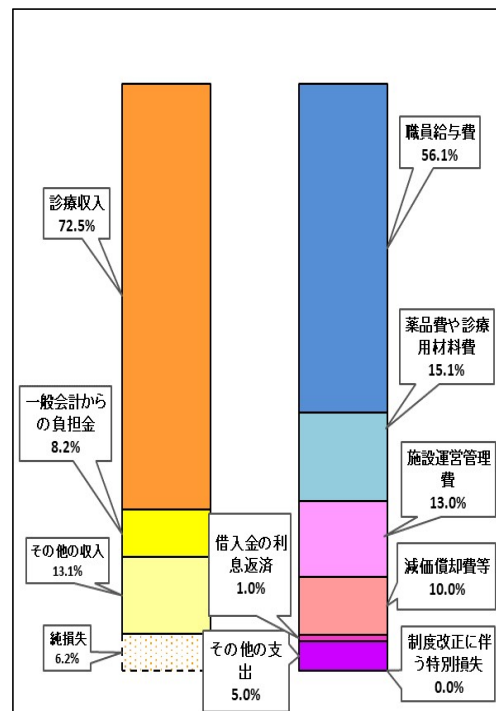
区分	決算額
職員給与費【給与費】	44億7,168万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	12億369万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等）【経費】	10億3,356万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	7億9,628万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	7,248万円
その他の費用 【看護学校、保育施設費用ほか】	3億9,726万円
合計	79億7,495万円 B

収益的収支差額（純損失）

4億9,446万円 C
(A-B)

A 収入

B 支出



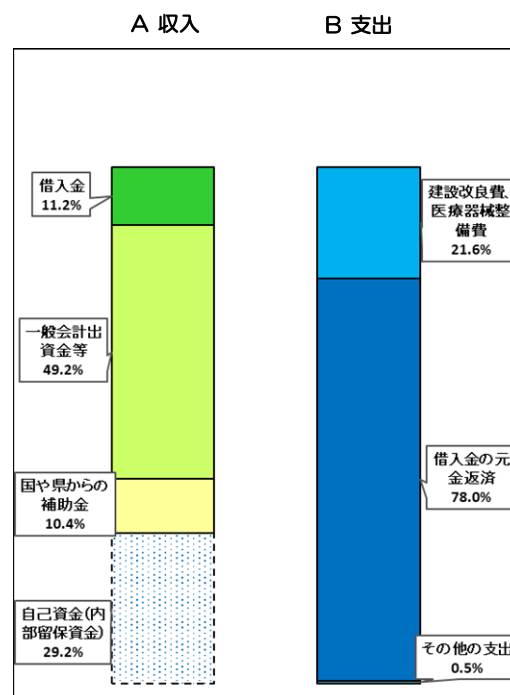
2. 資本的収支（税込）

（1）資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	1億2,290万円
一般会計からの負担金等【出資金】	5億4,166万円
国や県からの補助金【補助金】	1億1,412万円
自己資金（内部留保資金※）	3億2,143万円
合計	11億11万円 A

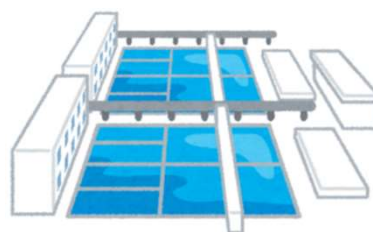
（2）資本的支出（税込）

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	2億3,713万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	8億5,713万円
その他の支出【投資・その他支出金】	585万円
合計	11億11万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。



（2）水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は1億2,172万円減少し、費用も89万円減少し、純損失は64万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が、前年度からの繰越分1億3,302万円を含め、前年度と比較して1億2,143万円増加し、支出全体では16億2,029万円となりました。

主要事業としては、継続して老朽管や給水管の更新事業及び下水道工事に関連した水道管の移設工事等を行いました。

1. 収益的収支（税抜）

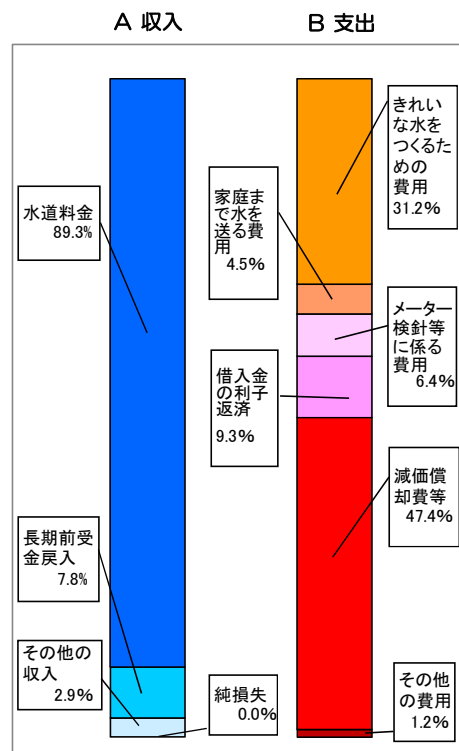
（１）収益的収入（税抜）

区分	決算額
水道料金【給水収益】	20億3,180万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億7,640万円
その他の収入【給水加入金ほか】	6,539万円
合計	22億7,359万円 A

（２）収益的支出（税抜）

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億1,064万円
うち県水受水費【受水費】	5億 517万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	1億 292万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総係費】	1億4,435万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	2億1,166万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	10億7,830万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	2,636万円
合計	22億7,423万円 B

収益的収支差額（純利益） $\Delta 64$ 万円 C (A-B)



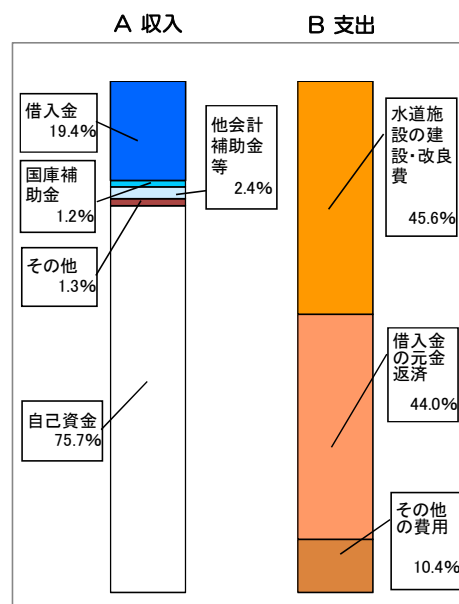
2. 資本的収支（税込）

（１）資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	3億1,440万円
国補助金【国庫支出金】	2,000万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	3,828万円
その他の収入【工事負担金】	2,172万円
自己資金（内部留保資金※）	12億2,589万円
合計	16億2,029万円 A

（２）資本的支出（税込）

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費】	7億3,871万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	7億1,353万円
その他の費用【他会計貸付金等】	1億6,805万円
合計	16億2,029万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

(3) 下水道事業会計の決算

地方公営企業である下水道事業の経理は、主に施設の維持管理を行うための経費と財源を表す「収益的収支」と、下水道施設の建設・改良や企業債に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分しています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益が7,270万円減少し、費用は5,907万円減少となりましたが、費用が収益を上回り、純損失が1,697万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して7,490万円減少し、支出全体として20億8,269万円となりました。

主要事業としては、公共下水道事業では、潮津町、伊切町において地震対策工事を、作見町、山中温泉長谷田町においては、管渠築造工事を行いました。また、加賀市浄化センターの廃止に向け、污水处理場等の施設の統廃合の事業計画を進めています。

1. 収益的収支（税抜）

(1) 収益的収入

(税抜)

区分	決算額
下水道料金【下水道使用料】	5億6,945万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	3億5,359万円
一般会計負担金【他会計負担金、他会計補助金】	8億6,674万円
その他の収入【下水道指定工事店手数料ほか】	5,098万円
合計	18億4,076万円 A

(2) 収益的支出

(税抜)

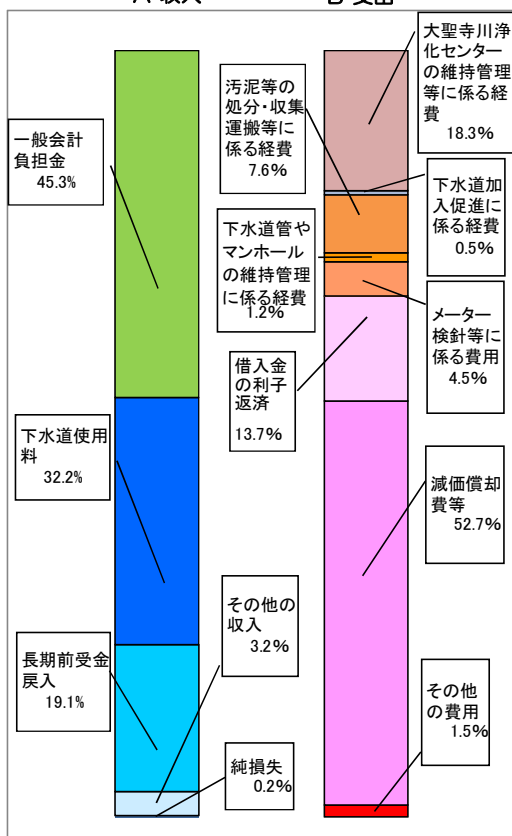
区分	決算額
下水道管やマンホールの維持管理に係る経費【污水管渠費】	2,046万円
汚泥等の処分・収集運搬等に係る経費【処理場費】	1億2,408万円
下水道加入促進に係る経費【普及指導費】	1,174万円
メーター検針や料金収納等営業に係る費用【業務費、総務費】	7,482万円
大聖寺川浄化センターの維持管理等に係る経費【流域下水道維持管理等負担金】	3億6,268万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	2億3,256万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却】	9億7,541万円
その他の費用【污水ポンプ費ほか】	5,598万円
合計	18億5,773万円 B

収益的収支差額（純損失）

△1,697万円 C (A-B)

A 収入

B 支出



2. 資本的収支（税込）

（1）資本的収入

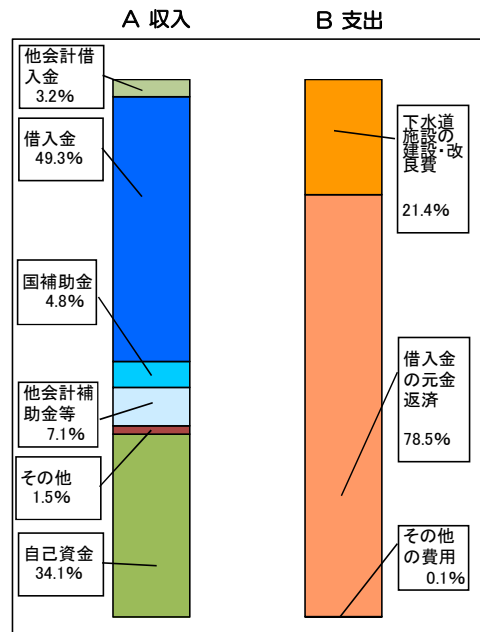
（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	10億7,602万円
国補助金【国庫支出金】	8,790万円
他会計からの補助金等 【他会計出資金、他会計借入金】	3億3,015万円
その他の収入 【工事負担金、長期貸付金収入】	2,228万円
自己資金（内部留保資金※）	5億6,634万円
合計	20億8,269万円 A

（2）資本的支出

（税込）

区分	決算額
下水道施設の建設・改良費 【建設改良費、固定資産購入費】	3億9,049万円
借入金の元金返済 【企業債償還金】	16億8,677万円
その他の費用 【長期貸付金等】	543万円
合計	20億8,269万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

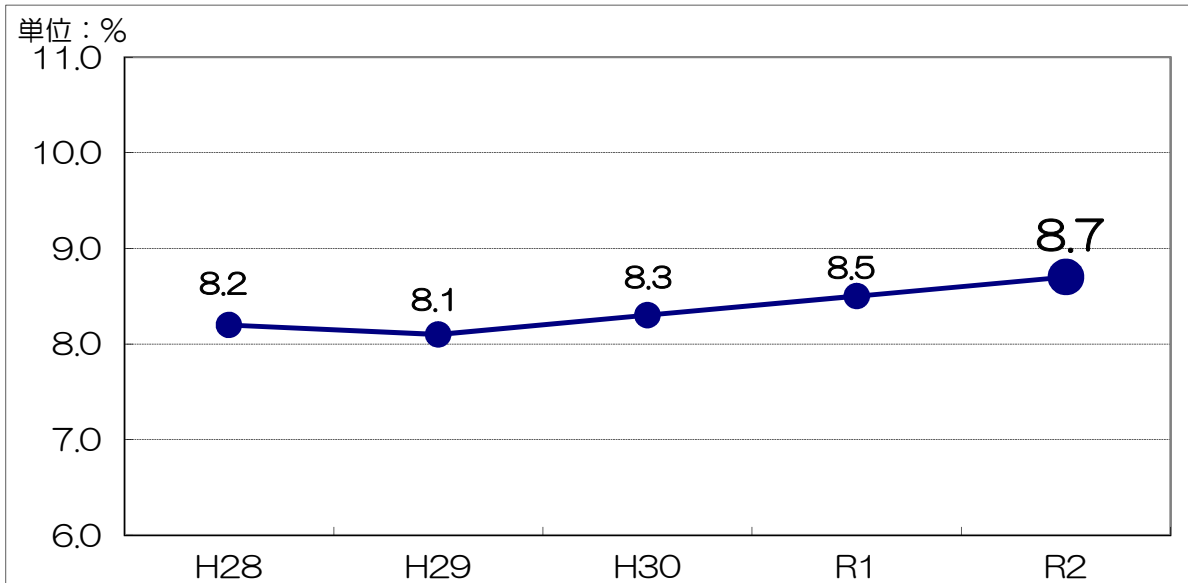


3. 主な財政指標等の状況

令和2年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率

① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、各年度における市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この3か年の平均値が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和2年度の単年度数値は、繰上償還額及び借換債を除いた市債の償還額の増加などから1.1ポイント増加しており、平成30年度からの3か年平均数値においても0.2ポイント増加しました。

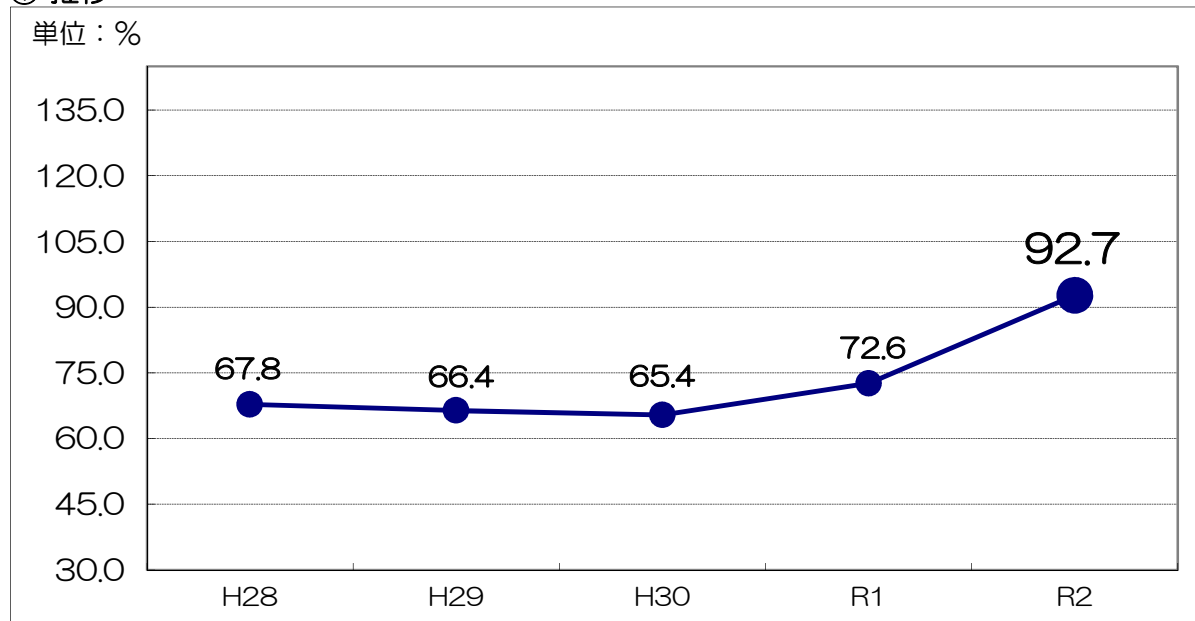
③ 県内11市の状況

(単位：％)

市 名	H28	H29	H30	R1	R2	公債費の負担
金 沢 市	7.9	8.3	7.1	5.9	4.8	小 ↑ ↓ 大
能 美 市	10.5	9.9	9.0	7.2	5.6	
野 々 市 市	5.5	5.6	6.2	6.8	7.1	
羽 咋 市	12.8	11.6	11.5	9.5	8.4	
加 賀 市	8.2	8.1	8.3	8.5	8.7	
白 山 市	11.0	10.8	11.0	10.7	10.5	
輪 島 市	13.0	11.6	10.1	10.4	10.8	
か ほ く 市	10.1	10.8	11.5	11.6	11.4	
小 松 市	15.6	16.0	15.6	14.3	12.9	
七 尾 市	17.2	17.1	16.6	14.0	13.0	
珠 洲 市	12.9	13.4	13.6	14.0	13.7	

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、各年度末における市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和2年度は、財政調整基金をはじめとする各基金の活用などにより基金の残高が減少し、将来負担額が増加したことから、比率は92.7%と前年度から20.1ポイント増加しました。

③ 県内11市の状況

(単位：％)

市名	H28	H29	H30	R1	R2
羽咋市	59.6	36.2	18.7	0.1	-
能美市	16.4	17.5	6.0	0.8	0.5
野々市市	19.4	33.7	36.5	28.6	21.0
珠洲市	50.8	52.0	55.6	44.3	47.5
金沢市	68.4	62.3	58.6	60.5	51.0
かほく市	40.4	22.5	23.1	38.2	52.0
輪島市	99.8	94.2	86.7	87.9	84.7
七尾市	130.1	100.1	111.7	102.1	87.0
加賀市	67.8	66.4	65.4	72.6	92.7
白山市	128.0	125.3	124.0	125.7	116.7
小松市	164.9	162.0	150.6	142.2	137.6

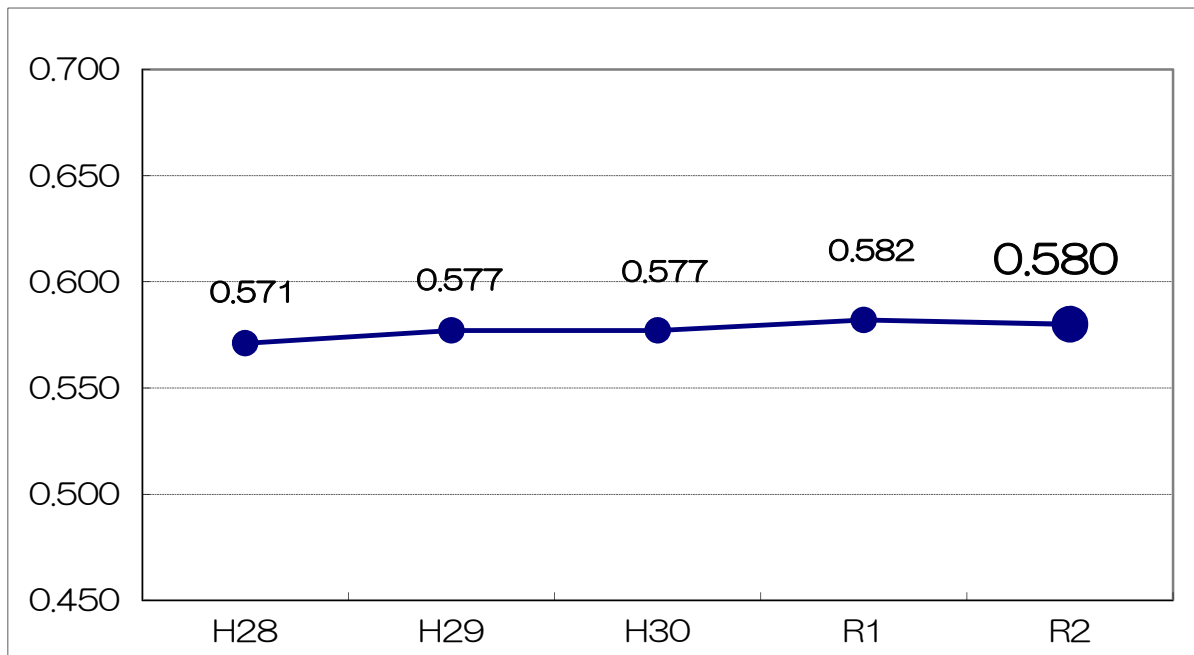
将来の負担

小

大

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対する、市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。
令和2年度の比率は、前年度から0.002ポイント減少し0.580となりました。

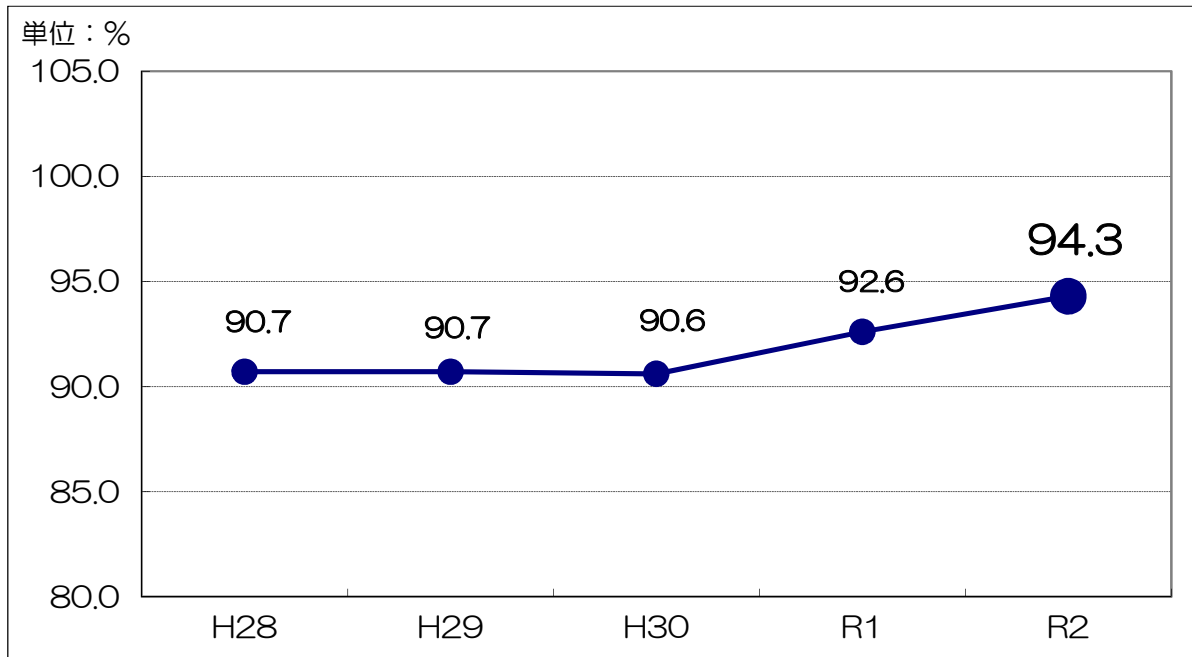
③ 県内11市の状況

市 名	H28	H29	H30	R1	R2
金 沢 市	0.832	0.853	0.869	0.880	0.892
野 々 市 市	0.820	0.830	0.840	0.850	0.851
小 松 市	0.705	0.710	0.707	0.706	0.710
白 山 市	0.650	0.690	0.700	0.690	0.690
能 美 市	0.677	0.676	0.671	0.676	0.680
加 賀 市	0.571	0.577	0.577	0.582	0.580
七 尾 市	0.430	0.429	0.431	0.432	0.448
羽 咋 市	0.416	0.425	0.425	0.430	0.430
か ほ く 市	0.429	0.423	0.420	0.421	0.425
珠 洲 市	0.230	0.231	0.233	0.233	0.233
輪 島 市	0.224	0.229	0.230	0.230	0.230

財政力
高
↑
↓
低

(4) 経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができますとされています。

令和2年度は、前年度から1.7ポイント増加し94.3%となりました。

③ 県内11市の状況

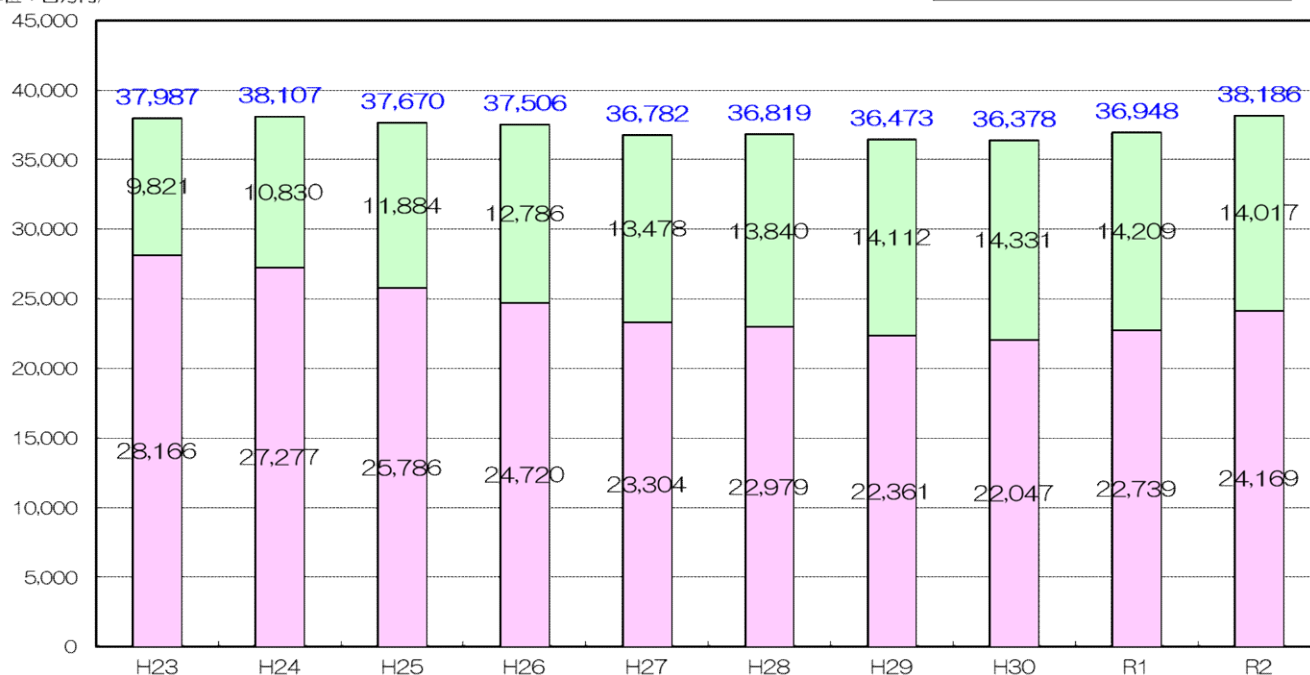
(単位：％)

市名	H28	H29	H30	R1	R2	財政の弾力度
金沢市	90.9	90.6	89.6	89.9	90.1	高 ↑ ↓ 低
能美市	94.5	92.5	92.7	91.3	90.4	
かほく市	90.1	90.6	92.5	94.8	92.4	
羽咋市	93.8	92.7	89.7	91.6	92.9	
小松市	95.5	94.6	91.2	94.5	93.1	
七尾市	97.0	95.1	94.9	93.4	93.3	
加賀市	90.7	90.7	90.6	92.6	94.3	
白山市	94.9	95.4	95.2	96.8	94.7	
珠洲市	92.5	94.2	95	96.0	95.6	
野々市市	91.0	93.9	95.8	97.1	96.0	
輪島市	93.7	95.4	96.8	96.2	123.6	

(5) 一般会計の市債残高の推移

(単位：百万円)

□それ以外の市債 □臨時財政対策債



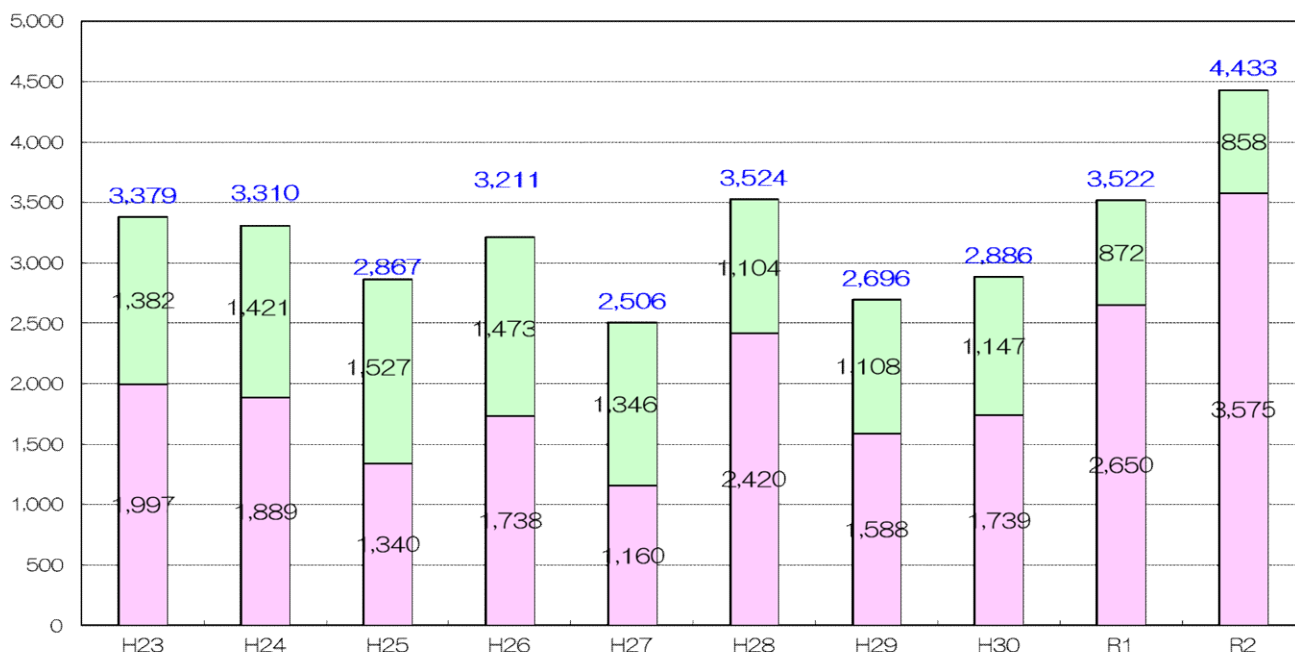
市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改良事業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりとして借入れ、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」といえる「臨時財政対策債」があります。

令和2年度末と令和元年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約1億9,200万円減少していますが、臨時財政対策債を除く市債は約14億3,000万円増加しており、全体としては約12億3,800万円の増加となっています。

(6) 一般会計の市債借入金の推移

(単位：百万円)

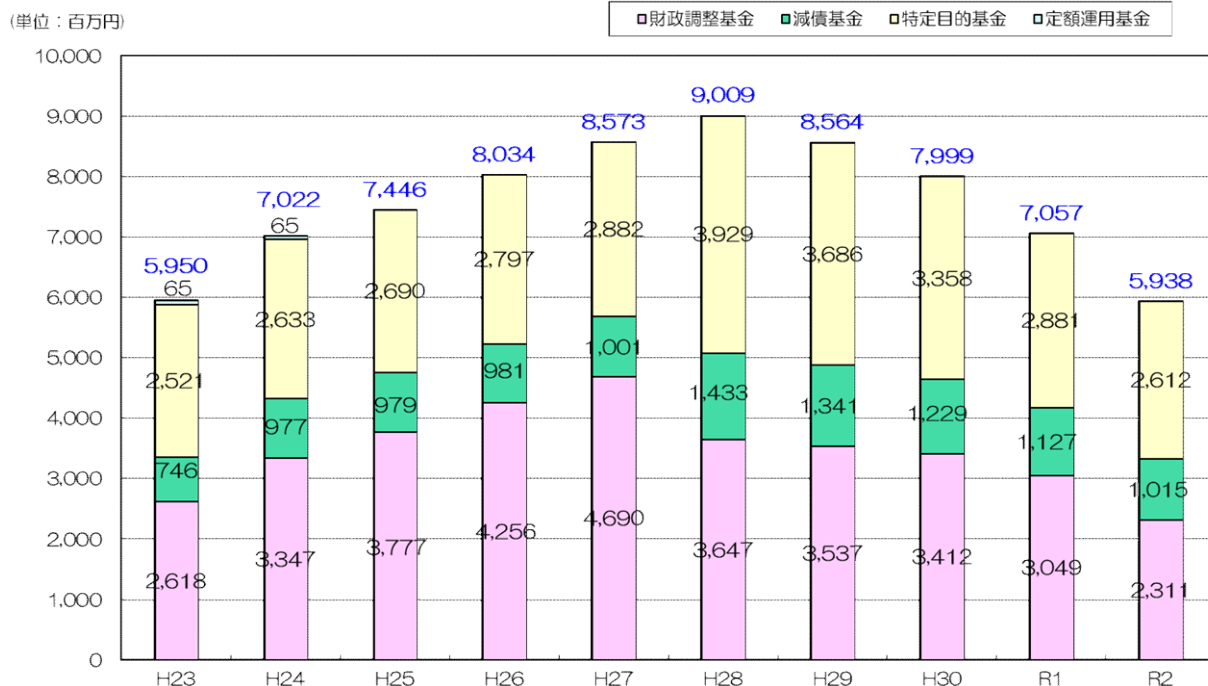
□それ以外の市債 □臨時財政対策債



「実質的な地方交付税」といえる臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成23年度以降は概ね約11億円～約27億円の間で推移していましたが、令和2年度は約35億円になりました。平成28年度に多くなっているのは、ほっと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金や、かが交流プラザさくら整備事業債などを借り入れたことが挙げられます。また、令和元年度に増加したのは、小中学校の普通教室等冷房化事業やブロック塀改修事業等の財源として借り入れたことが主な要因です。令和2年度に増加した理由として、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的整備改良工事やスワトン保育園の整備などの財源として借入れたことに加え、市税等の減少に伴い、減収補てん債及び特別減収対策債を借入れたことが挙げられます。

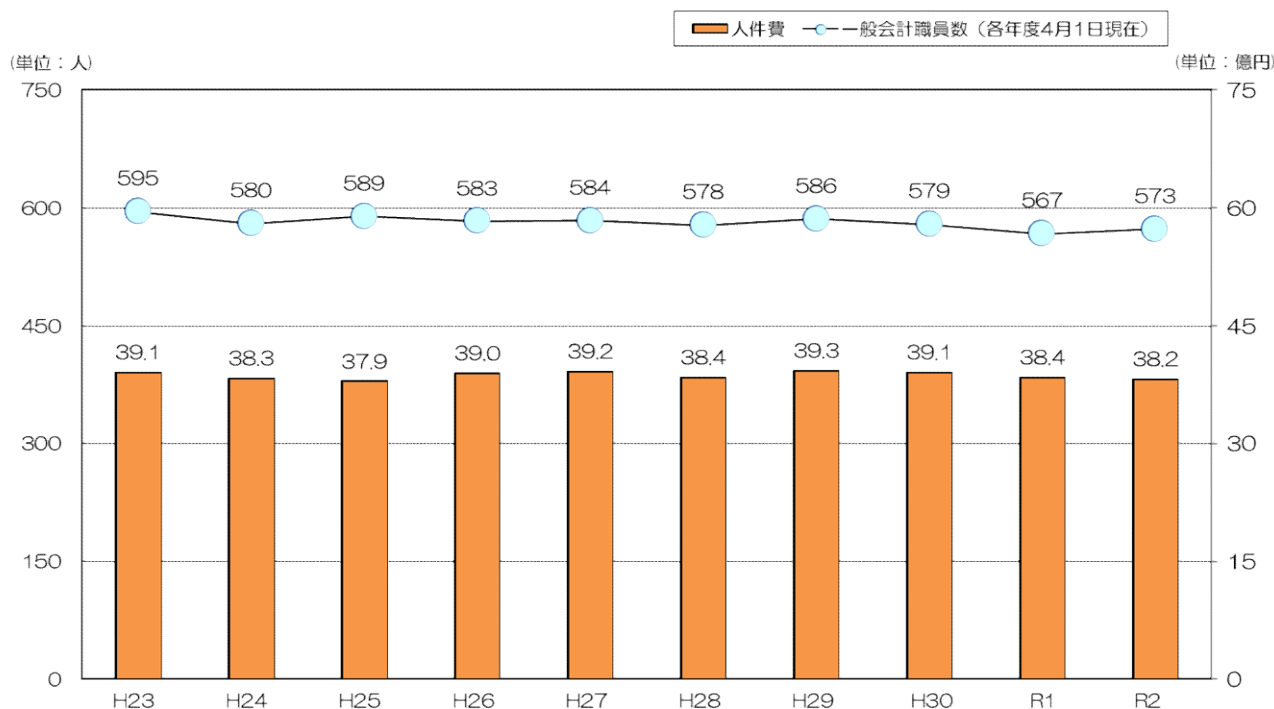
※借換に伴う借入額は含んでいません。

(7) 一般会計の基金残高の推移



基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財源調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。
令和2年度末と令和元年度末の基金残高を比較すると、約11億1,900万円減少しています。これは、財政計画に基づき、環境美化センター施設整備基金から約1億5,994万円、まちづくり振興基金から約1億5,941万円、重点事業推進基金から約1億2,190万円、減債基金から約1億3,189万円を取り崩したことなどが主な要因です。

(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移



一般会計職員数は、平成23年度以降概ね590人台から580人台の間で推移していましたが、令和2年度は573人となりました。
令和2年度の職員数は令和元年度と比較すると、6人増加しましたが、人件費は約2,000万円減少しました。

※病院・水道事業等の公営事業会計職員は含んでいません。

※人件費は、議員や委員等の報酬及び市長、副市長、教育長の給与は含んでいないので、決算額とは異なります。